

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-30(政策7-施策①))

政策名	地域経済活性化事業等支援政策の推進					
施策名	「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域活性化事業等の推進					
施策の概要	企業再生支援機構を「地域経済活性化支援機構」へ抜本的改組・機能拡充を図ることにより、事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援を推進する。					
達成すべき目標	事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域経済の活性化を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	-	-	-	7,000
		補正予算(b)	3,000	-	3,000	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	3,000	-	3,000	-
執行額(百万円)	3,000	-	3,000	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<p>○企業再生支援機構を抜本的に改組し、事業再生ファンド・地域活性化ファンド等に対する専門家の派遣や出資等による地域の再生現場の強化や地域活性化に資する支援を行うための機能拡充を図り、「地域経済活性化支援機構」(仮称)とする。(「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(25年1月11日閣議決定))</p> <p>○株式会社地域経済活性化支援機構において事業再生や地域活性化の支援が一層効果的に進められるよう、同機構の出資機能の強化を含め、必要な機能の拡充を行う。(25年12月5日閣議決定)</p>					

	I. 直接の再生支援を通じた地域への貢献 (1)具体的な検討を行った案件に対する関与度合い 具体的な検討を行った案件の全てについて、①再生支援決定に基づく支援、②経営改善や機構以外の事業再生の進め方等に係る助言による支援を確実に行ったか	基準値	実績値					目標値	達成
		-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		-	-	-	-	-	59%	50%以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	50%以上	-	
	I.(2)先導的な事業再生・地域活性化モデルの創造等 ①民間資金(スポンサー、取引金融機関等の出融資)を活用したか、②知見・ノウハウの移転(ハンズオン支援等)を行ったか、③その他先導的なモデルを創造・活用できたか	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		90%	-	-	-	90%	80%	75%以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	75%以上	-	
	I.(3)ハンズオン支援等による収益改善 ハンズオン支援等を行うことで、収益改善を図ることができたか	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		95%	-	-	-	95%	98%	75%以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	75%以上	-	
	I.(4)地域経済への貢献 事業者の再生支援を通じて雇用の確保及び関連取引先の維持等に対して貢献できたか	基準値	実績値					目標値	達成
	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成	
	70%	-	-	-	70%	91%	75%以上		
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	75%以上	-		

測定指標	I.(5)金融機関等との連携 個別企業の事業再生を通じて金融機関等と連携ができたか(例えば、金融機関調整や知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての効果が発揮できたか等)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	未達成
		90%	-	-	-	90%	89%	90%以上	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	90%以上	
	II.地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援 (1)地域経済への貢献 事業者等の再生・活性化支援を通じて雇用の創出・確保及び関連取引先の維持等に対して貢献できたか	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	未達成
		63%	-	-	-	63%	70%	75%以上	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	75%以上	
	II.(2)金融機関等との連携 ファンド組成、特定専門家派遣等を通じて金融機関等と連携ができたか(例えば、金融機関等への知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての効果、自治体との連携等、再生・活性化の機能が発揮できたか)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		96%	-	-	-	96%	92%	90%以上	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	90%以上	
	III.中小企業等への重点支援の明確化 中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)	基準値	実績値					目標値	達成
		25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度	未達成
		90%	-	-	-	90%	82%	90%以上	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	90%以上		
	II.(3)各都道府県での支援実績の積上げ ①再生支援決定、②特定専門家派遣、③ファンド組成(マザーファンド活用を含む)、④研修・説明会実施のいずれかの支援実績を、各都道府県において広範に積み上げられたか		施策の進捗状況(実績)					目標	達成
			・26年度実績値:71%					34年度	-
								75%以上	
	II.(4)地域への知見・ノウハウの移転 地域金融機関等への特定専門家派遣や地域金融機関等からの人材の受入れを平成35年3月末までに累計で200件以上行う		施策の進捗状況(実績)					目標	達成
・26年度実績値:33%					34年度	-			
					100%				
IV.機構全体の収益性確保 出資金を全額回収できる収益を確保(倍数1.0倍超)		施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
		・26年度実績値:1.4倍 ・現時点において、目標値を達成済み。					機構解散時	-	
							1.0倍超		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 目標年度が26年度である測定指標は8つ。うち5つの指標について目標達成しており、未達成となっている3つの指標についても、目標値に近い実績であり、今後目標達成が可能と考えられることから相当程度進展しているものと評価。
	施策の分析	中小企業等に対する支援を一層効果的に進めるために必要な機能拡充を行う「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律(平成26年法律第37号)」を26年5月16日に公布し、同法政府令・告示の改正と併せて26年10月14日に施行した。当該機能の拡充等を踏まえ、機構が出資者として関与するファンドの組成等が進展し、地域経済活性化事業に対する支援の推進が一層図られていることに鑑みれば、達成手段に掲げる、「地域経済活性化支援機構法」の一部改正による機能拡充は有効かつ効果的に寄与したものと認められる。 【業務実績】 再生支援決定件数28件、ファンド設立件数22件、特定専門家派遣決定件数63件、特定支援決定件数3件 【課題】 改正機構法により付与された新たな機能等を最大限に活用し、地域における事業再生支援や、地域経済の活性化に資する事業活動支援を強力に推進し、支援実績を積み上げる。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 引き続き、事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域経済の活性化を図る。なお、地域経済活性化支援機構担当室は、機構において適切な業務運営が図られるよう、適時・適切な監督を行う。 【測定指標】 機構による業務がどの程度目標達成に寄与しているかを把握・検証できるようにするため、測定指標については、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会に報告しているKPIを設定している。機構のKPIについては、「地域における中小企業等に対する事業再生支援態勢を強化するとともに、事業転換や新事業及び地域活性化事業に対する支援も推進し、もって地域経済の活性化に貢献する」といった政策目的の達成に向けて、①直接の再生支援を通じた地域への貢献、②地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域経済活性化支援、③中小企業者等への重点支援の明確化、④機構全体の収益性確保の状況を示す指標を設定している。 なお、達成手段に掲げている「地域経済活性化支援機構法」の一部改正による機能拡充を踏まえ、新たな測定指標(KPI)の設定を検討する。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>・「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(平成25年9月27日 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定) http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/fund_kkk/pdf/guideline.pdf</p> <p>・「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告(第3回)」(平成27年7月16日) http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kanmin_fund/dai4/siryou1.pdf</p> <p>※測定指標の詳細については、別添を参照。</p>
---------------------------	---

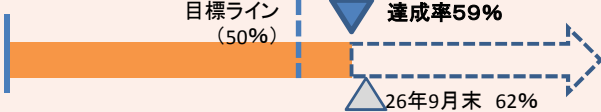
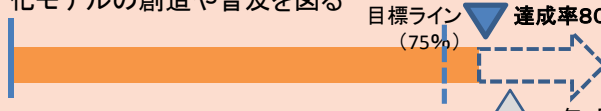


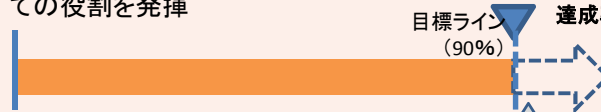
担当部局名	地域経済活性化支援機構担当室	作成責任者名	参事官 堀本善雄	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	----------------	--------	----------	----------	---------

(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)のファンド全体のKPI(詳細)

1. 直接の再生支援を通じた地域への貢献 ※(2)～(5)については、再生支援決定した案件について評価	2点	1点	0点	測定期間	目標	現状達成率 (2015/3月)
(1)具体的な検討を行った案件に対する関与度合い 具体的な検討を行った案件の全てについて、①再生支援決定に基づく支援、②経営改善や機構以外の事業再生の進め方等に係る助言による支援を確実に行ったか	①再生支援決定を実施	②事業再生に関する助言等実施	左記に該当しない	平成26年4月以降測定時点まで	50%以上	59%
(2)先導的な事業再生・地域活性化モデルの創造等 ①民間資金(スポンサー、取引金融機関等の出融資)を活用したか、②知見・ノウハウの移転(ハンズオン支援等)を行ったか、③その他先導的なモデルを創造・活用できたか	左記のうち2つ以上に該当	左記のうち1つに該当	左記に該当しない	平成25年3月以降測定時点まで	75%以上	80%
(3)ハンズオン支援等による収益改善 ハンズオン支援等を行っていくことで、収益改善を図ることができたか	改善できた	一定程度改善できた又は今後改善が見込まれる	現時点で改善は期待できない	同上	75%以上	98%
(4)地域経済への貢献 事業者の再生支援を通じて雇用者の確保及び関連取引先の維持等に対して貢献できたか	貢献できた	一定程度貢献できた又は今後貢献が見込まれる	現時点で地域への貢献は期待できない	同上	75%以上	91%
(5)金融機関等との連携 個別企業の事業再生を通じて金融機関等と連携ができたか(例えば、金融機関調整や知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての効果が発揮できたか等)	連携できた	一定程度連携できた又は今後連携が見込まれる	現時点で連携は期待できない	同上	90%以上	89%
2. 地域への知見・ノウハウの移転等を通じた 事業再生・地域活性化支援	2点	1点	0点	測定期間	目標	現状達成率 (2015/3月)
(1)各都道府県での支援実績の積上げ ①再生支援決定、②特定専門家派遣、③ファンド組成(マザーファンド活用を含む)、④研修・説明会実施(1件0.2点)のいずれかの支援実績を、各都道府県において広範に積み上げられたか	左記のうち2つ以上に該当	左記のうち1つに該当	左記に該当しない	平成25年3月以降平成35年3月末まで	75%以上 (測定時点目標:15%)	71%
(2)地域への知見・ノウハウの移転 地域金融機関等への特定専門家派遣や地域金融機関等からの人材の受入れを平成35年3月末までに累計で200件以上行う	$\frac{\text{特定専門家派遣・人材受入の累計}}{200\text{件}} \times 100\%$			同上	100% (測定時点目標:20%)	33%
(3)地域経済への貢献 事業者等の再生・活性化支援を通じて雇用者の創出・確保及び関連取引先の維持等に対して貢献できたか	貢献できた	一定程度貢献できた又は今後貢献が見込まれる	現時点で地域への貢献は期待できない	平成25年3月以降測定時点まで	75%以上	70%
(4)金融機関等との連携 ファンド組成、特定専門家派遣等を通じて金融機関等と連携ができたか(例えば、金融機関等への知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての効果、自治体との連携等、再生・活性化の機能が発揮できたか)	連携できた	一定程度連携できた又は今後連携が見込まれる	現時点で連携は期待できない	同上	90%以上	92%
3. ファンドを通じた地域への資金供給(呼び水効果、民業補完の確保)	$\frac{\text{民間からの出資総額}}{\text{機構がLP出資したファンドのファンド出資総額}} \times 100\%$			同上	60%以上	59%
機構が行うLP出資に係る呼び水効果(民業補完の確保)として、ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合 :60%以上						
4. 中小企業等への重点支援の明確化	$\frac{\text{中小規模の事業者数(病院・学校等を含む)}}{\text{支援決定件数}} \times 100\%$			平成25年3月以降平成35年3月末まで	90%以上	82%
中小規模の事業者の割合を9割以上(病院・学校等を含む)						
5. 機構全体の収益性確保	機構に対する出資者が出資金を回収できる以上の収益(1.0倍超)を確保			平成25年3月以降解散時まで	1.0倍超	1.4倍 (平成27年3月期決算 利益剰余金増加倍率)
出資金を全額回収できる収益を確保(倍数1.0倍超)						

ファンド全体のKPI

(株)地域経済活性化支援機構

KPI	進捗状況(平成27年3月末時点)	成果目標	KPI区分
1 直接の再生支援を通じた地域への貢献			
<p>(1)具体的な検討を行った案件に対する関与度合い 具体的な検討を行った案件の全てについて、①再生支援決定に基づく支援、②経営改善や機構以外の事業再生の進め方等に係る助言による支援を確実に行ったか</p> <p>※以下の(2)～(5)については、再生支援決定した案件について評価</p>	<p>達成率59%(平成27年3月末)</p> <p>◆ 具体的な検討を行った案件99件(累計)について、事業者や関係金融機関等に対して助言等の実施先81件、再生支援決定18件を実施</p> 	<p>・達成率目標＝50%以上</p>	A
<p>(2)先導的な事業再生・地域活性化モデルの創造等 ①民間資金(スポンサー、取引金融機関等の出融資)を活用したか、②知見・ノウハウの移転(ハンズオン支援等)を行ったか、③その他先導的なモデルを創造・活用できたか</p>	<p>達成率80%(平成27年3月末)</p> <p>◆ 民間資金の活用や知見、ノウハウの移転(ハンズオン支援)、先導的なモデルの創造・活用により、個別案件を通じた新たな再生・活性化モデルの創造や普及を図る</p> 	<p>・達成率目標＝75%以上</p>	A
<p>(3)ハンズオン支援等による収益改善 ハンズオン支援等を行っていくことで、収益改善を図ることができたか</p>	<p>達成率98%(平成27年3月末)</p> <p>◆ ハンズオン支援やスポンサーとの協働参画による事業再生計画を推進</p> 	<p>・達成率目標＝75%以上</p>	A
<p>(4)地域経済への貢献 事業者の再生支援を通じて雇用者の確保及び関連取引先の維持等に対して貢献できたか</p>	<p>達成率91%(平成27年3月末)</p> <p>◆ ①雇用継続、②関連取引先の維持、③地域ファンド活用、④その他(例えば、病床維持等)により、事業再生を通じて地域経済へ貢献</p> 	<p>・達成率目標＝75%以上</p>	A
<p>(5)金融機関等との連携 個別企業の事業再生を通じて金融機関等と連携ができたか(例えば、金融機関調整や知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての効果が発揮できたか等)</p>	<p>達成率89%(平成27年3月末)</p> <p>◆ 金融機関間の調整や知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての役割を発揮</p> 	<p>・達成率目標＝90%以上</p>	B

ファンド全体のKPI

(株)地域経済活性化支援機構

KPI	進捗状況(平成27年3月末時点)	成果目標	KPI区分
2 地域への知見・ノウハウの移転等を通じた事業再生・地域活性化支援			
<p>(1)各都道府県での支援実績の積上げ</p> <p>①再生支援決定、②特定専門家派遣、③ファンド組成(マザーファンド活用を含む)、④研修・説明会実施(1件0.2点)のいずれかの支援実績を、各都道府県において広範に積み上げられたか</p>	<p>達成率71%(平成27年3月末)</p> <p>◆ 1点:27都道府県 ◆ 2点:13 // 今回の目標ライン(15%)</p> <p>26年9月末 48%</p> <p>評価ベース:71% (全都道府県カバー率:85%)</p>	<p>・達成率目標＝平成34年度末までに75%以上</p> <p>※測定時点目標:15%</p>	A
<p>(2)地域への知見・ノウハウの移転</p> <p>地域金融機関等への特定専門家派遣や地域金融機関等からの人材の受入れを平成35年3月末までに累計で200件以上行う</p>	<p>達成率33%(平成27年3月末)</p> <p>◆ 特定専門家派遣(44件)+人材受入(21件)=65件</p> <p>今回の目標ライン(20%)</p> <p>26年9月末 26%</p> <p>達成率33%</p>	<p>・達成率目標＝平成34年度末までに100%</p> <p>※測定時点目標:20%</p>	A
<p>(3)地域経済への貢献</p> <p>事業者等の再生・活性化支援を通じて雇用者の創出・確保及び関連取引先の維持等に対して貢献できたか</p>	<p>達成率70%(平成27年3月末)</p> <p>◆ 事業再生・地域活性化ファンドの組成及びファンドを通じた投資の実行により、地域経済への貢献を図る</p> <p>26年9月末 83%</p> <p>達成率70%</p> <p>目標ライン(75%)</p>	<p>・達成率目標＝75%以上</p>	B
<p>(4)金融機関等との連携</p> <p>ファンド組成、特定専門家派遣等を通じて金融機関等と連携ができたか(例えば、金融機関等への知見・ノウハウの移転、民間資金の呼び水としての効果、自治体との連携等、再生・活性化の機能が発揮できたか)</p>	<p>達成率92%(平成27年3月末)</p> <p>◆ ファンドの組成、地域金融機関やファンドに対する特定専門家の派遣、金融機関等からの人材受入により、地域金融機関との連携を図り、地域経済の活性化に資する活動への動機付け・後押しを図る</p> <p>26年9月末 98%</p> <p>達成率92%</p> <p>目標ライン(90%)</p>	<p>・達成率目標＝90%以上</p>	A
<p>3. ファンドを通じた地域への資金供給(呼び水効果、民業補完の確保)</p> <p>機構が行うLP出資に係る呼び水効果(民業補完の確保)として、ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合</p>	<p>達成率59%(平成27年3月末)</p> <p>◆ ファンド出資額に占める民間からの出資額の割合:60%以上</p> <p>※平成26年度下期新設</p> <p>目標ライン(60%)</p> <p>達成率59%</p>	<p>・達成率目標＝60%以上</p>	B

ファンド全体のKPI

(株)地域経済活性化支援機構

KPI	進捗状況(平成27年3月末時点)	成果目標	KPI区分
4 中小企業等への重点支援の明確化 ・中小規模の事業者の割合を9割以上 (病院・学校等を含む)	達成率82%(平成27年3月末) ◆ 支援決定案件28件、うち中小規模事業者(病院・学校等を含む)23件 	・達成率目標=90%以上	B
5 機構全体の収益性確保 ・出資金を全額回収できる収益を確保	達成倍率1.4倍(平成27年3月期決算 利益剰余金増加倍率) 	・達成率目標=倍数1.0倍超	A